

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバックス

【英訳名】 ADVAX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 嶋田 彰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区五番町6番地2

【電話番号】 03(5216)1851(代表)

【事務連絡者氏名】 IR室長 酒井圭吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区五番町6番地2

【電話番号】 03(5216)1851(代表)

【事務連絡者氏名】 IR室長 酒井圭吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	890,016	276,005	523,448	2,309,540	903,471
経常損失 (千円)	120,957	155,428	126,576	230,667	290,165
中間(当期)純損失 (千円)	132,712	183,425	128,795	163,432	494,860
純資産額 (千円)	130,574	631,566	753,209	239,509	746,352
総資産額 (千円)	1,473,605	730,813	929,057	302,274	916,920
1株当たり純資産額 (円)	8.74	24.94	25.91	12.01	26.99
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	9.18	8.51	4.61	10.39	20.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.9	86.4	81.1	79.2	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,750	158,938	199,659	296,810	326,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,763	111,804	21,169	5,793	33,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,639	558,352	39,376	303,064	966,941
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	34,294	330,825	468,543	43,216	649,995
従業員数 (名)	76 (30)	15 (57)	19 (136)	10 (56)	17 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期中間期、第12期、第13期中間期、第13期及び第14期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書きにしております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	80,728	202,675	308,140	278,100	666,616
経常損失 (千円)	117,811	154,841	132,658	131,301	303,663
中間(当期)純損失 (千円)	118,802	182,164	129,236	128,216	498,440
資本金 (千円)	1,047,750	1,535,482	1,777,411	1,247,750	1,749,617
発行済株式総数 (株)	14,935,000	25,319,000	29,073,000	19,935,000	27,654,000
純資産額 (千円)	152,315	632,391	668,603	239,074	742,337
総資産額 (千円)	271,624	692,555	795,280	281,286	848,627
1株当たり純資産額 (円)	10.19	24.98	23.00	11.99	26.85
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	8.22	8.45	4.62	8.15	20.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	91.3	84.1	85.0	87.5
従業員数 (名)	12 (1)	12 (1)	11 (1)	9 (9)	14 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期中間期、第12期、第13期中間期、第13期及び第14期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書きにしております。

2 【事業の内容】

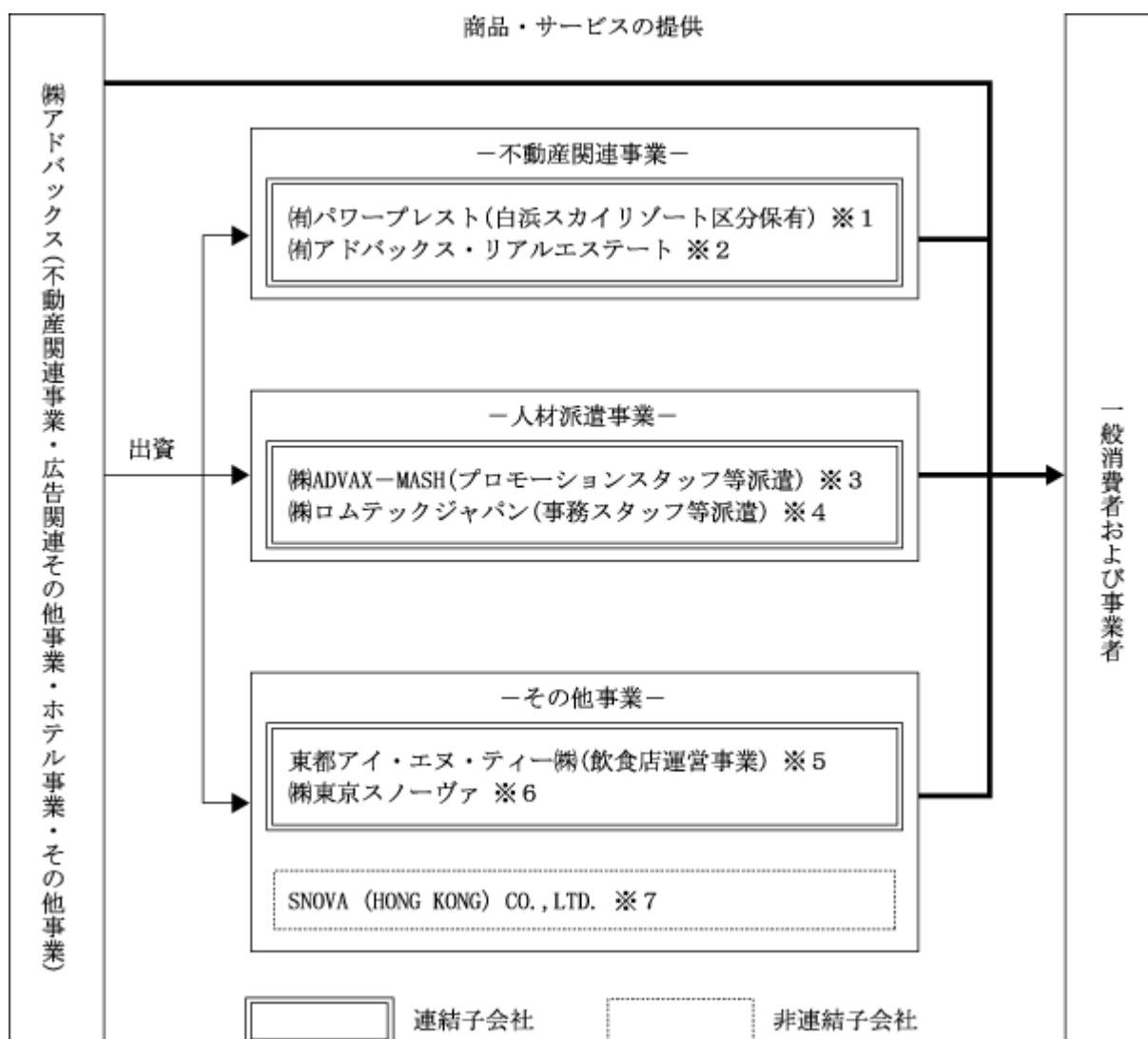
当企業グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されております。当社は主に不動産関連事業、広告関連その他事業、ホテル事業等を、子会社は主に不動産関連事業、人材派遣事業等を展開しており、その内容は下記のとおりであります。

- ・不動産関連事業・・・宅地建物取引業、不動産賃貸業及び内装工事の請負等
- ・広告関連その他事業・・・広告代理店業、健康関連商品の企画・卸売・販売等
- ・人材派遣事業・・・広告プロモーション、製造関連職種、競馬場関連会社への人材派遣事業等
- ・ホテル事業・・・白浜スカイリゾートホテルの運営（ 1 ）
- ・その他事業・・・飲食店運営事業、雪関連事業（人工雪「SNOVA」の供給等（ 2 ））

（注） 1 ホテル事業は、平成17年7月1日より開始いたしました。

2 前連結会計年度まで事業区分としていた「雪関連事業」は、重要性が低下したため「その他事業」に含めることといたしました。

事業の系統図ならびに位置づけは以下のとおりであります。



- (注) 1 (有)パワープレストは、平成16年9月1日付で全持分を取得し、当社の連結子会社となりました。
- 2 (有)アドバックス・リアルエステートは、資本金3百万円を全額出資し、平成16年6月8日に設立いたしました。現在、営業活動は休止しております。
- 3 (株)ADVAX - MASHIは、資本金10百万円を全額出資し、平成15年10月20日に設立いたしました。
- 4 (株)ロムテックジャパンは、平成17年5月16日付で株式交換方式により全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。
- 5 東都アイ・エヌ・ティー(株)は、平成16年12月9日付で全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。
- 6 (株)東京スノーヴァは、当社の直営事業所(平成17年3月までに全て閉鎖)および当社が制作した屋内通年型ゲレンデ事業運営に関する業務を受託していましたが、平成13年7月1日をもちまして当社に業務運営すべてを移管いたしました。その結果、同社は営業活動を休止した状態にあります。
- 7 SNOVA (HONG KONG) CO.,LTD. は、香港及び台湾でのゲレンデの事業運営に関する業務を行う予定であります。
- 8 上記の他、持分法を適用していない関連会社として(株)サンバードスノーヴァがありますが、同社は営業活動を休止した状態にあります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、平成17年5月16日付で株式交換方式により株式会社ロムテック・ジャパンの全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ロムテック・ジャパン	東京都千代田区	10	人材派遣事業	100	資金援助、役員の兼任1名

(注) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産関連事業	1(0)
広告関連その他事業	3(0)
人材派遣事業	8(130)
ホテル事業	1(0)
その他事業	1(6)
全社(共通)	5(0)
合計	19(136)

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

3 平成17年5月16日付で株式会社ロムテック・ジャパンを子会社化したことにより、人材派遣事業の従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	11(1)
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向が懸念されたものの企業部門と家計部門がともに改善し、政府の景況判断では景気の「踊り場」を脱却したとの認識を示すなど、実体経済は回復基調に転じる状況となりました。このような環境下、当企業グループにおける主要なセグメントの市場動向は下記のとおりであります。

不動産関連事業の市場動向は、国土交通省発行の「平成16年版土地白書」によると、地価は全国平均で13年連続して下落しておりますが、平成16年地価公示では、東京都区部及びその周辺地域においては、上昇や横ばいの地点が増加し、下げ止まりの傾向が強まっております。不動産取引市場や土地利用においても、新しい動きとして、東京都心部を中心に取引が活発化し、不動産証券化といった新しい形の土地需要が拡大するとともに、都市部においては、工場用地が住宅や商業施設などに利用転換されるケースが増加しております。当企業グループは、これらの「都市再生」のニーズに合わせた事業展開を図ってまいります。

人材派遣事業の市場動向は、厚生労働省発表の「労働者派遣事業の平成15年度事業報告」によると、雇用形態の一層の多様化と流動化により派遣労働者数は約236万人（前年比10.9%増）、その市場規模は2兆3,614億円（前年比5.1%増）と持続的な増加傾向を示しております。しかしながら、派遣事業所数も16,804ヶ所（前年比14.7%増）と増加しており、今後は企業間競争の一層の激化とともに専門化、高度化が求められると予想されます。

ホテル事業の市場動向は、内閣府経済社会総合研究所発表の「消費動向調査」によると、国内旅行の実績・予定の推移は増加傾向を示しており、社団法人中央調査社の「レジャー白書2005」においても観光・行楽部門の市場規模が前年比0.9%のプラスとなり、特に国内旅行は好調に推移いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで事業区分としていた「雪関連事業」は、重要性が低下したため「その他事業」に含めることといたしました。また、ホテル事業は、平成17年7月1日より開始いたしました。

不動産関連事業

当該事業につきましては、「テナントリーシング事業」「リノベーション事業」「不動産投資事業」の3分野が当企業グループの事業領域となっております。

テナントリーシング事業は当初見込みを大幅に下回りましたが、リノベーション事業におきましては、首都圏における住居用マンションの補修、リフォーム等の内装工事を中心に、継続的に受注を獲得いたしました。

不動産投資事業につきましては、平成16年9月に白浜スカイリゾートホテル(千葉県安房郡白浜町)を部分保有する(有)パワープレストを完全子会社化したことに伴い安定的な賃貸収入を計上することができました。

これらの結果、売上高は34百万円（前年同期比64.4%減）となりましたが、営業利益0.6百万円（前年同期 10百万円）となり黒字化いたしました。

広告関連その他事業

当該事業につきましては、クライアントとの協力体制のもと、企画段階から最適なソリューションを提案することに主眼を置いております。当中間連結会計期間においてはコンサートを始めとする各種イベントや健康補助食品のプロモーションを中心に展開を図りましたが、業績は全般的に低迷いたしました。

これらの結果、売上高は46百万円（前年同期比38.0%減）、営業損失18百万円（前年同期 9百万円）となりました。

人材派遣事業

当該事業につきましては、100%子会社である㈱ADVAX - MASHと平成17年5月に100%子会社となった㈱ロムテックジャパンの2社において展開しております。㈱ADVAX - MASHの主な事業内容は、大手プロバイダの街頭集客プロモーションへの人材派遣、企業主催のイベントへのタレント派遣、大手印刷会社における社内物流補助及び商品管理業務等となっております。また㈱ロムテックジャパンの主な事業内容は、東京競馬場、中山競馬場の外郭団体への競馬関連商品の販売促進スタッフ派遣、大手メーカー関連子会社の工場内作業員の派遣等となっております。

2社共に同業他社との競合リスクを回避し、当企業グループの強みを生かした分野においてニッチ市場を開拓しており、業績は堅調に推移いたしました。今後も、人材派遣分野に経営資源を重点的に投下し、長期的な成長軌道の形成を目指してまいります。

これらの結果、売上高200百万円（前年同期比169.2%増）、営業利益4百万円（前年同期 4百万円）となり黒字化いたしました。

ホテル事業

当該事業につきましては、新規事業として平成17年7月1日から子会社である(有)パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」（千葉県安房郡白浜町・全8階建）を直営化して運営を開始いたしました。同ホテルは、当初の予想を上回る好調な業績で推移し、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。

当該事業の運営スキームは、当社が運営会社となり、子会社である(有)パワープレスト（1階から3階部分の区分所有者）ならびに管理組合（4階から8階の客室部分の区分所有者）と賃貸借契約を締結し、平成17年7月1日より売上、経費等の全てを計上するものであります。また、同ホテルの日々のオペレーション業務については運營業務受託専門会社に業務委託を行っております。

当企業グループは同ホテルの直営化により、多様なニーズと運営上の問題点を迅速に把握し、的確な集客戦略や追加投資を実行することで、顧客満足度の向上による一層の集客と収益面での貢献を見込んでおります。

これらの結果、売上高231百万円、営業利益3百万円と好調に推移いたしました。

その他事業

当企業グループでは、新規事業開発にも注力しており、特に立地重視の飲食店運営事業の開発と育成を行っております。前連結会計年度には、東京競馬場、中山競馬場において飲食店を運営する東都アイ・エヌ・ティー(株)を100%子会社化し、運営ノウハウの蓄積に努めました。また当中間連結会計期間には、日本茶をテーマとした甘味処「ふくあん」を東京タワー内にオープンいたしました。顧客のニーズを捉えきれず、当初の予定を下回る業績で推移いたしました。

また、前連結会計年度まで事業区分としていた「雪関連事業」は、重要性が低下したため「その他事業」に含めることといたしました。当該事業は、極めて厳しい事業環境となっておりました直営施設「スノーヴァ香椎」（福岡県福岡市東区）を前連結会計年度に閉鎖し、直営施設運営を全て終了するとともに、将来にわたるリスク要因を取り除くことができました。当中間連結会計期間からは国内外において粗利益率の高い人工雪の継続的な安定供給に専念しております。

これらの結果、売上高は28百万円、営業損失18百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は523百万円（前年同期276百万円）で対前年同期比89.7%増となりましたが、これは主にホテル事業を開始したことによります。また、連結経常損失は126百万円（前年同期155百万円）となり損失幅は縮小いたしました。これは子会社で展開する人材派遣事業が収益に貢献するとともに、ホテル事業も順調に推移したことによります。連結中間純損失につきましても128百万円（前年同期183百万円）となり損失幅は縮小しました。

なお、単体売上高は308百万円（前年同期202百万円）と対前年同期比52.0%増加いたしました。経常損失につきましては132百万円（前年同期154百万円）となり、中間純損失につきましては129百万円（前年同期182百万円）となり単体業績におきましても、回復基調に向かっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、199百万円の支出（前年同期は158百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が126百万円（前年同期は182百万円）計上されたことに加え、平成17年3月に閉鎖した直営施設「スノーヴァ香椎」の撤退に係わり39百万円を支出したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出（前年同期は111百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出49百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の収入（前年同期は558百万円の収入）となりました。これは株式の発行（新株予約権の権利行使）による収入42百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、468百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産関連事業	25,127	73.8
広告関連その他事業	46,083	38.0
人材派遣事業	191,874	171.4
ホテル事業	231,681	-
その他事業	28,681	-
合計	523,448	89.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)フロンティアインターナショナル	24,972	9.0	57,135	10.9

3 「ホテル事業」は当中間連結会計期間より、また、「その他事業」は前連結会計年度の下期より開始いたしました。

4 「その他事業」には前連結会計年度で「雪関連事業」として区分していた販売高が含まれておりますが、当中間連結会計期間においてはその割合が著しく低いいため、前年同期との比較は記載しておりません。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ホテル事業及びその他事業における飲食店運営事業の育成

当企業グループは、平成16年9月より白浜スカイリゾートホテル（千葉県安房郡白浜町）を部分保有しており安定的な賃料収入を計上していましたが、収益機会の拡大を企図して、平成17年7月より同ホテルを直営化し運営を開始しております。ホテル運営はハードの充実に加え、ソフト面での取組みが集客を大きく左右するため、総合力が求められる事業といえます。従いまして当企業グループは、ホテルマネジメントに特化し日々のオペレーションやメンテナンス等は専門会社へ業務委託を行うなど、業務提携の活用を重視した展開を行ってまいります。

また、新規事業として飲食店運営事業を開始しております。前連結会計年度には東京競馬場、中山競馬場の場内に計2ヶ所の軽食販売店を保有する東都アイ・エヌ・ティー(株)を完全子会社化いたしました。また、平成17年4月には、東京タワー2階「フットタウン」内に甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。いずれも立地戦略を重視し、高い集客力を誇る施設を選定しております。今後は、提供する商品・サービス開発に注力し、新たな収益基盤の確立を目指します。

雪関連事業の見直し

現在、当企業グループにおける雪関連事業の業務内容は、屋内人工雪ゲレンデに対する人工雪「SNOVA」の安定供給であります。今後は海外への供給も視野に入れてまいります。基本的な方針は、国内と同様に人工雪「SNOVA」の安定供給に特化し、建設・施工および完成後の施設運営等は事業主の現地会社が行い、当社は、投資、運営責任等が一切ない形での展開を行ってまいります。このスキームにより当社の収入源は人工雪の実施権料、販売等となり、利益率の高い収入項目を実現し、業務提携先もそれぞれの専門領域に特化することで、様々なリスクを抑えながらの展開が可能となります。また、国内においては、人工雪以外の用途での有効的な利用方法を模索しております。

各事業部門におけるマネジメント体制の整備

当企業グループは、企業買収や新規事業開発等を積極的に行うことにより経営再建に取り組んでおりますので、経営環境が短期間に大きく変化する傾向が見られます。従いまして、これらの環境変化に迅速かつ効率的に対応が可能なマネジメント体制の整備が重要であると認識しております。そこで当企業グループは、特に各事業部門の独立性を尊重しつつ、統一的な収益管理や情報の共有化を計ることに主眼を置いたマネジメントに努めております。

また、事業の多角化が進むにつれ、リスクマネジメントは一層その重要性を増していくため、各種リスクへの対応を迅速に行えるよう考慮された組織体制の構築が不可欠であると認識しております。当企業グループは、具体的な取り組みとして、予算制度と進捗管理の徹底、決裁金額に応じた決裁規程の遵守、契約書の締結に関しては顧問弁護士の法的側面からのチェック体制の整備等により、経営面で重大なリスクが発生しないよう、総合的な予防に努め、適切に対応しております。

特にアドバックス本社においては、重要事実の適正な開示に支障をきたす要因を完全に排除するべくIR室を取締役会直轄で設置し、全てのグループ企業における正確な情報把握とコンプライアンス重視の企業体制の確立を推進してまいります。

顧客ニーズの多様化と商品ライフサイクルの短命化（陳腐化）への対応

当企業グループの事業領域は、顧客ニーズの多様化により、高度に洗練されたサービス・商品提供が求められると同時に商品ライフサイクルの短命化（陳腐化）が加速しております。さらに提供するサービス・商品も一層複雑化しており、その開発過程も相応の時間を要するケースが増加しておりますので、当企業グループは、各事業領域でターゲットとなる市場においてマーケティング力の向上に一層注力しております。

財務体質の強化

当企業グループは、当中間連結会計期間において、130百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても、199百万円となり、前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間もマイナスとなっております。当企業グループは当該状況を早期に解消すべく、経営計画を着実に実行し、当企業グループ全体における営業利益での黒字化及び営業キャッ

シュ・フローのプラス化を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

株式交換方式による株式会社ロムテックジャパンの子会社化

当企業グループは、独自のマーケティングノウハウによる人材派遣事業を展開し、前連結会計年度において営業利益の黒字化を達成し、今後も事業拡大に注力する方針であります。このような状況の下、主に東京競馬場、中山競馬場の外郭団体へ競馬関連商品の販売促進を行う人材派遣事業を展開する株式会社ロムテックジャパンを子会社化することにより、人材派遣事業の発展と収益基盤をより一層強固にするとともに、競馬場内という高い集客力を持つ立地において、コンシューマー向けサービスを拡充することが可能になるなど、当企業グループの既存事業との高い相乗効果が見込める上、経営資源を効率的かつ柔軟に活用できる点等を評価し、平成17年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年5月16日に株式交換方式により当社の完全子会社といたしました。

(株式交換の日程等)

平成17年3月25日 株式交換契約書承認取締役会・株式交換契約書の締結

平成17年3月25日 臨時株主総会の開催(株式会社ロムテックジャパン)

平成17年5月16日 株式交換期日・株券交付日

(注)1. 商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施

(株式交換比率等)

株式会社アドボックス (完全親会社) 1

株式会社ロムテックジャパン (完全子会社) 810.0

(注)1. 株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社ロムテックジャパン
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号(平成17年5月16日付 千代田区へ移転)
代表者の氏名	前田 敏明(平成17年10月20日付 嶋田 彰に異動)
資本金	10,000千円
事業の内容	競馬場の外郭団体等への人材派遣

2. 株式の割当比率

株式会社ロムテックジャパンの株式1株に対して、株式会社アドボックスの株式810株を割当交付

3. 第三者機関による算定結果・算定方法及び算定根拠

第三者機関が以下の方法で算出した結果を踏まえ、両者で協議の上で決定

・株式会社アドボックス 株式交換契約書承認取締役会の前日までの直近6ヶ月間

(平成16年9月27日から平成17年3月24日まで)の(株)東京証券取引所の終値平均株価(229円79銭)1円未満を四捨五入した230円

・株式会社ロムテックジャパン「DCF(ディスカウントキャッシュ・フロー)法」と「引継簿価純資産額と事業計画上の利益(キャッシュ・フロー)をDCF法により算定した数値」の併用

4. 株式交換により発行する新株式数 普通株式 405,000株

5. 株式交換交付金 支払わないものとする

6. 配当起算日 平成17年4月1日

7. 株式会社ロムテックジャパンの資産・負債の状況等

(平成17年5月1日現在)

流動資産	63,482千円
資産合計	63,482千円
流動負債	50,482千円
負債合計	50,482千円
資本金	10,000千円
未処分利益	3,000千円
資本合計	13,000千円
負債及び資本合計	63,482千円

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に増加した主要設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
ふくあん (東京都港区)	その他事業	店舗設備	17,887		6,908		24,796	1[1]
白浜スカイリゾートホ テル(千葉県安房郡白浜町)	ホテル事業	施設設備	38,749		6,968		45,717	1[0]

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、株式会社ロムテックジャパンを子会社化したため、下記の設備が新たに当企業グループの主要設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社ロムテ ックジャパン	東京都千代田区	人材派遣事業	本社設備			2,107	5,292	7,400	4[66]

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった甘味処「ふくあん」に係る店舗内装工事は、平成17年4月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,073,000	29,073,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	29,073,000	29,073,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1) 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年11月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	796	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	796,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	42	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額（円）	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当 社子会社の内部規律に対する重大な 違反行為があった場合、対象者は新 株予約権を行使できないものとし る。 対象者が死亡した場合、対象者の 相続人は新株予約権を行使するこ とができるものとする。 この他の権利行使の条件は、株主 総会決議および取締役会決議にもと づき、当社と新株予約権の割当を受 けた者との間で締結する新株予約権 割当契約の定めるところによるもの とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数が増減しているのは、新株予約権者が新株予約権を権利行使した
為であります。

新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円
未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、
及び平成14年4月1日施行の「商法等の一部を改正する法律」以前の「新株引受権付社債の新株引受権の行使を除く。）」には、次の
算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{1株当りの株価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

2) 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月30日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	1,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	70	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月5日～ 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額（円）	発行価格 70 資本組入額 35	同左
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当 社子会社の内部規律に対する重大な 違反行為があった場合、対象者は新 株予約権を行使できないものとし る。 対象者が死亡した場合、対象者の 相続人は新株予約権を行使するこ とができるものとする。 この他の権利行使の条件は、株主 総会決議および取締役会決議にもと づき、当社と新株予約権の割当を受 けた者との間で締結する新株予約権 割当契約の定めるところによるもの とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会の承認を要するものとする。	同左

（注）平成15年11月28日に取締役会において発行を決議いたしましたが、平成17年11月30日現在では行使はございません。

新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

3) 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月23日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122 資本組入額 61	同左
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 平成16年7月30日に取締役会において発行を決議いたしましたが、平成17年11月30日現在では行使はございません。

新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{1株当りの株価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年5月16日 (注)1	405,000	28,059,000	6,500	1,756,117	6,500	1,836,127
平成17年6月29日 (注)2					1,829,627	6,500
平成17年9月30日 (注)3	1,014,000	29,073,000	21,294	1,777,411	21,294	27,794

(注)1 平成17年5月16日に、株式交換の実施に伴う新株発行が行われ、発行済株式総数が405千株、資本金が6,500千円及び資本準備金が6,500千円増加しております。

発行価額 230円

資本組入額 16円 (交換比率 1:810.0)

2 平成17年6月29日に、定時株主総会の決議に基づき、資本準備金による欠損填補が行われ、資本準備金が1,829,627千円減少しております。

3 平成17年9月30日に、第1回新株予約権の行使が行われ、発行済株式総数が1,014千株、資本金が21,294千円及び資本準備金が21,294千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジャパン・ソリューション・ ファンド6号 投資事業組合	東京都中央区築地2丁目10-6	6,800	23.39
ジャパン・ソリューション・ ファンド10号 投資事業組合	東京都中央区築地2丁目10-6	4,974	17.11
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,174	4.04
小林 弘志	東京都世田谷区砧8丁目26-19	1,014	3.49
ジャパン・ソリューション・ ファンド5号 投資事業組合	東京都中央区築地2丁目10-6	1,000	3.44
山田 晃	千葉県浦安市今川2丁目1-10	405	1.39
株式会社太平エンジニアリン グ	東京都文京区本郷1丁目19-6	400	1.38
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	381	1.31
山中孝一	東京都千代田区五番町12-1	290	1.00
大阪有機化学工業株式会社	大阪府大阪市中央区安土町1丁目7-20	268	0.92
計		16,706	57.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,630		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,071,000	29,071	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 370		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	29,073,000		
総株主の議決権		29,071	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、93,000株(議決権93個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドバックス	東京都千代田区五番町6-2	1,630		1,630	0.01
計		1,630		1,630	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	225	259	216	243	313	354
最低(円)	178	207	185	189	203	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	社長	齋藤 大	平成17年10月20日
取締役	副社長	前田 敏明	平成17年10月20日

(2) 役員異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	会長兼社長	代表取締役	会長	嶋田 彰	平成17年10月20日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		330,825		468,543		649,995	
2 受取手形及び 売掛金		106,296		74,112		90,985	
3 たな卸資産		4,350		7,546		2,690	
4 預け金				60,494			
5 その他		32,570		7,196		7,269	
貸倒引当金				801			
流動資産合計		474,043	64.9	617,091	66.4	750,941	81.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		48,648		102,016		46,742	
(2) その他		27,535	76.184	33,284	135.301	23,550	70.293
2 無形固定資産							
(1) 営業権		43,292		30,811		35,880	
(2) 連結調整勘定		4,277		90,067		18,614	
(3) その他		1,495	49.065	5,788	126.667	495	54.990
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		330		428		431	
(2) 敷金及び保証金		118,644		32,597		23,011	
(3) その他		35,645		40,071		40,350	
貸倒引当金		23,100	131.520	23,100	49.997	23,100	40.693
固定資産合計		256,769	35.1	311,965	33.6	165,978	18.1
資産合計		730,813	100.0	929,057	100.0	916,920	100.0

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	28,665		48,554		56,583	
2	1年以内返済予定 長期借入金			4,360		5,160	
3	未払費用	67,747		108,842		84,594	
4	未払法人税等	1,119		2,296		12,277	
5	その他	1,715		4,792		3,169	
	流動負債合計	99,247	13.6	168,846	18.2	161,785	17.6
固定負債							
1	長期借入金			7,002		8,782	
	固定負債合計			7,002	0.8	8,782	1.0
	負債合計	99,247	13.6	175,848	18.9	170,567	18.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	1,535,482	210.1	1,777,411	191.3	1,749,617	190.8
	資本剰余金	1,617,392	221.3	107,944	11.6	1,829,627	199.5
	利益剰余金	2,521,579	345.0	1,132,183	121.9	2,833,014	309.0
	その他有価証券 評価差額金	271	0.0	369	0.0	372	0.0
	自己株式			332	0.0	249	0.0
	資本合計	631,566	86.4	753,209	81.1	746,352	81.4
	負債、少数株主 持分及び資本合計	730,813	100.0	929,057	100.0	916,920	100.0

【中間連結損益計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		276,005	100.0	523,448	100.0	903,471	100.0
売上原価		223,125	80.8	272,278	52.0	742,600	82.2
売上総利益		52,880	19.2	251,170	48.0	160,871	17.8
販売費及び 一般管理費	1	191,273	69.3	381,384	72.9	413,470	45.8
営業損失		138,393	50.1	130,214	24.9	252,599	28.0
営業外収益							
1 受取利息		63		343		64	
2 その他		14	77	4,839	5,182	291	356
営業外費用							
1 支払利息				187		153	
2 新株発行費		17,111		549		32,922	
3 その他		1	17,113	808	1,544	4,846	37,922
経常損失		155,428	56.3	126,576	24.2	290,165	32.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	344				344	
2 本社移転費用		3,360				3,360	
3 施設撤退損失						150,384	
4 工事受注協約 解除損						22,619	
5 貸倒引当金繰入額		23,100	26,805	9.7		23,100	199,808
税金等調整前 中間(当期)純損失		182,233	66.0	126,576	24.2	489,974	54.2
法人税、住民税 及び事業税		1,191	0.4	2,219	0.4	4,885	0.5
中間(当期)純損失		183,425	66.5	128,795	24.6	494,860	54.8

【中間連結剰余金計算書】

科目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,329,660		1,829,627		1,329,660
資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の発行	287,732		21,294		499,967	
2 株式交換に伴う増加高	-	287,732	86,650	107,944	-	499,967
資本剰余金減少高						
1 欠損填補による減少	-	-	1,829,627	1,829,627	-	-
資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,617,392		107,944		1,829,627
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,338,154		2,833,014		2,338,154
利益剰余金増加高						
1 欠損填補による増加	-	-	1,829,627	1,829,627	-	-
利益剰余金減少高						
1 中間(当期)純損失	183,425	183,425	128,795	128,795	494,860	494,860
利益剰余金中間期末(期末) 残高		2,521,579		1,132,183		2,833,014

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		182,233	126,576	489,974
減価償却費		2,391	9,382	9,723
営業権償却		3,508	5,069	10,919
連結調整勘定償却額		72	8,696	1,562
貸倒引当金の増加額		23,100	801	23,100
たな卸資産評価損				1,564
受取利息及び受取配当金		63	343	64
支払利息			187	153
新株発行費		17,111	549	32,922
固定資産除却損		344		344
本社移転費用		3,360		3,360
施設撤退損失				150,384
工事受注協約解除損				22,619
売上債権の増減額(増加:)		7,862	38,210	10,323
たな卸資産の増減額(増加:)		1,745	4,855	1,649
仕入債務の増減額(減少:)		2,325	8,028	24,233
その他		13,752	78,417	9,136
小計		153,442	155,324	191,340
利息及び配当金の受取額		6	343	7
利息の支払額			187	113
工事受注協約解除による支出				22,619
施設撤退による支出			39,747	106,500
本社移転による支出		3,360		3,360
法人税等の支払額		2,141	4,743	2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,938	199,659	326,184
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		8,310	49,816	12,676
有形固定資産の売却による収入				598
無形固定資産の取得による支出			2,688	
子会社株式の取得による支出		309		14,948
子会社株式の取得による収入			40,261	
貸付による支出		99,500		99,500
貸付金の回収による収入			660	600
敷金及び保証金の差入れによる 支出		8,144	9,585	13,211
敷金及び保証金の回収による収入		4,460		105,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		111,804	21,169	33,977
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出			2,580	1,720
株式の発行による収入		558,352	42,039	968,911
自己株式取得による支出			82	249
財務活動によるキャッシュ・フロー		558,352	39,376	966,941
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		287,609	181,452	606,779
現金及び現金同等物の期首残高		43,216	649,995	43,216
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	330,825	468,543	649,995

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>当企業グループは、前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間において、138百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても、前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間も 158百万円となり、継続的にキャッシュ・フローのマイナスが続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループは、当該状況を早期に解消すべく、既存事業の見直しによる経費削減と新事業展開による収益機会拡大を柱とした経営改善のための具体的な再建計画を着実に実行してまいります。</p> <p>既存事業である雪関連事業につきましては、コスト管理を徹底するとともに、継続的な集客イベント等を実施することにより、来場客数の季節変動を極力抑えるよう努めております。</p> <p>広告関連その他事業は、前連結会計年度より大手メーカーとの継続的な取引を開始し、商品開発に導入段階から参加し、広告代理店としてのプロモーション展開を担う等の成果を上げることができたので、今後はこれらの経験を活かし、関係強化と利益確保を図ってまいります。</p> <p>不動産関連事業は、テナントリーシング事業とリノベーション事業に本格的に取り組んでまいります。テナントリーシング事業は、商業施設を保有もしくは建設計画を有する企業と共同で施設開発計画を策定し、一方では出店希望企業を選定し出店交渉を行うリーシング(仲介)業務と、出店に際しての内装工事の受注に注力しております。将来的には、出店希望先企業から店舗運営の業務受託を視野に入れるとともに、すでに展開している広告関連事業、人材派遣事業との相乗効果を見込んでおります。また、現在行っているリノベーション事業は内装工事の受注が中心ですが、今後は、これまでの不動産関連事業における顧客基盤と情報収集力を活用し、保有不動産時価の適正評価業務等の利益率の高いコンサルティング関連部門での利益確保を目指します。</p> <p>また、安定的な収益基盤を構築するため、当中間連結会計期間において収益性不動産(リゾートホテル)を取得いたしました。これにより当物件の賃貸収入が安定的に計上されることになり</p>	<p>当企業グループは、前連結会計年度252百万円、当中間連結会計期間130百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度326百万円、当中間連結会計期間199百万円となっており、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループにおいて当中間連結会計期間末現在行っている事業(セグメント)は5事業ですが、そのうち3事業は営業利益を計上することができたので、今後はグループ全体で営業利益を確保すべく経営計画を着実に実行してまいります。</p> <p>不動産関連事業につきましては、当中間連結会計期間において営業利益ベースでの黒字化を達成することができましたので、今後も採算管理を徹底し、安定的な収益基盤を構築してまいります。</p> <p>広告関連その他事業は、受注状況に応じて他部門と人員調整を行うことによりコスト管理をさらに強化してまいります。</p> <p>人材派遣事業は、子会社の㈱ADVAX - MASHと平成17年5月に株式交換の手法により子会社化した㈱ロムテックジャパンで展開しております。両社とも受注の増加により順調に業績が伸張し、当中間連結会計期間において営業利益の黒字化を達成することができました。今後も営業力の強化を図りつつ業務拡大に努めるとともに、特色のある人材派遣会社として利益確保を図ってまいります。</p> <p>ホテル事業につきましては、平成17年7月1日から子会社である(有)パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」(千葉県安房郡白浜町・全8階建)を直営化して運営を開始いたしました。同ホテルは、当初の予想を上回る好調な業績で推移し、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。当企業グループではホテル事業のノウハウ蓄積に努めるとともに、協力企業等との関係も強化し一層の収益拡大を図ってまいります。</p>	<p>当企業グループは、前連結会計年度197百万円、当連結会計年度252百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度 296百万円、当連結会計年度 326百万円となり、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当企業グループは、当該状況を解消するため、それぞれの事業領域において具体的な経営計画を着実に実行してまいります。</p> <p>雪関連事業は、不採算部門であった直営施設「スノーヴァ香椎」が今後、抜本的な収益改善を見込めないとの判断により、平成17年3月28日付で閉鎖いたしました。これにより、今後のキャッシュ・フローの大幅な改善が見込まれると共に、当企業グループの経営課題であった不採算事業の整理が事実上完了いたしました。今後は、利益率の高い人工雪の安定供給に専念する予定であります。</p> <p>不動産関連事業につきましては、テナントリーシング事業の拡大に注力するとともに、リノベーション事業(オフィスビル等の再生事業)においても顧客ニーズに即した居住空間・設備の再設計ノウハウを活用し、付加価値の高いサービスを提供することにより利益確保を目指します。また、安定的な収益基盤を構築するため、継続して不動産投資も検討してまいります。</p> <p>広告関連その他事業は、今後の受注状況に応じて人員調整を行うなど柔軟に組織変更を行う予定にしております。</p> <p>人材派遣事業は、主に子会社の㈱ADVAX - MASHにおいて大手プロバイダの街頭集客プロモーションへの人材派遣、タレントの派遣、軽作業の請負等を行っておりますが、受注の増加により順調に業績が伸張し、当連結会計年度においては営業利益の黒字化を達成いたしました。さらに安定的な収益基盤を確立するため、平成17年5月16日には株式交換の手法により人材派遣事業を展開する株式会社ロムテックジャパンを完全子会社化いたしました。今後も営業力の強化を図りつつ業務拡大に努める</p>
前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)

ますが、今後も、投資効率の良い案件を選定し、取得を検討してまいります。

人材派遣事業は、既に子会社の㈱ADVAX - MASHIにおいて大手プロバイダの街頭集客キャンペーンへの人材派遣、タレントの派遣、軽作業の請負等を行っており、徐々に派遣実績を積み

上げ事業基盤の確立に努めておりますが、労働形態の多様化と流動化が一層進んでおり、この分野が将来性、成長性ともに有望であると認識しており、新経営陣のこれまでの実績、豊富な人脈を活用した営業力等により、着実に成果をあげるべく体制を整え積極的に展開し、利益確保を図ってまいります。

当社は、平成16年7月9日および平成16年9月30日に第三者割当増資を行い、301百万円および273百万円をそれぞれ調達いたしました。これら調達した資金を、主に新事業へ効率的に配分することにより上述の再建計画を着実に実行し、構造的な赤字体質から脱却し、全ての事業部門で利益を確保することを目標としております。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

その他事業につきましては、特に飲食関連事業に注力しており、前連結会計年度には東京競馬場、中山競馬場において飲食店を運営する東都アイ・エヌ・ティー㈱を完全子会社化するとともに、平成17年4月には東京タワー内において甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。が、営業利益ベースでは赤字基調となっております。現在メニューの見直しや仕入ルートの再検討、効率性を重視したスタッフの再配置等コスト削減を中心とした採算性向上に取り組んでおります。

当企業グループは、上述の経営計画を着実に実行し、グループ全体として営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

と共に、特色のある人材派遣会社として利益確保を図ってまいります。

その他事業につきましては、特に飲食関連事業に注力しており、平成16年12月には東京競馬場、中山競馬場において飲食店を運営する東都アイ・エヌ・ティー㈱を完全子会社化すると共に、平成17年4月には東京タワー内において甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。いずれも高い集客力を誇ると共に知名度の高い施設であり、当企業グループは今後も立地重視の店舗展開を検討してまいります。

また、当企業グループは、当連結会計年度に計3回の第三者割当増資を実行し、総額976百万円の資金調達を行いました。この資金を有効に活用し、特に当連結会計年度において営業利益の黒字化を達成した人材派遣事業を中心に事業拡大を図るべく、その手法としてM&A等も積極的に活用してまいります。

当企業グループは、上述の経営計画を着実に実行し、構造的な赤字体質から脱却し、全ての事業部門で利益を確保することを目標としております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ADVAX-MASH ㈱東京スノーヴァ ㈲アドバックス・リアルエステート ㈲パワープレスト</p> <p>㈲アドバックス・リアルエステートは、平成16年6月8日付で新規に会社を設立し、新たに当社の連結子会社となりました。 平成16年9月1日付で㈲パワープレストの全持分を取得し、新たに当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SNOVA(HONG KONG)CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ADVAX-MASH ㈱東京スノーヴァ ㈲アドバックス・リアルエステート ㈲パワープレスト 東都アイ・エヌ・ティー㈱ ㈱ロムテックジャパン</p> <p>平成17年5月16日付で㈱ロムテックジャパンの全株式を取得し、新たに当社の連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社は SNOVA(HONGKONG)CO., LTD.であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ADVAX-MASH ㈱東京スノーヴァ ㈲アドバックス・リアルエステート ㈲パワープレスト 東都アイ・エヌ・ティー㈱</p> <p>㈲アドバックス・リアルエステートは、平成16年6月8日付で新規に会社を設立し、新たに当社の連結子会社となりました。 平成16年9月1日付で㈲パワープレストの全持分を取得し、新たに当社の連結子会社となりました。 平成16年12月9日付で東都アイ・エヌ・ティー㈱の全株式を取得し、新たに当社の連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社は、SNOVA(HONGKONG)CO., LTD.であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社名 SNOVA(HONGKONG)CO., LTD. 関連会社名 ㈱サンバードスノーヴァ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社名 SNOVA(HONGKONG)CO., LTD. 関連会社名 ㈱サンバードスノーヴァ</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、 SNOVA(HONGKONG)CO., LTD.であり関連会社は株式会社 ㈱サンバードスノーヴァであります。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)

<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <p>会社名 中間決算日 (株)東京スノーヴァ 6月30日 (有)パワープレスト 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(有)パワープレストについては、取得日である9月1日から中間連結決算日までの決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(有)アドバックス・リアルエステートについては、設立日である6月8日から中間連結決算日までの決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <p>会社名 中間決算日 (株)東京スノーヴァ 6月30日 (有)パワープレスト 4月30日 東都アイ・エヌ・ティー(株) 6月30日 (株)ロムテックジャパン 12月31日</p> <p>(株)東京スノーヴァ及び東都アイ・エヌ・ティー(株)の中間決算日は平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(有)パワープレストの中間決算日は平成17年4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ロムテックジャパンについては、取得日である5月16日から中間連結決算日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <p>会社名 決算日 (株)東京スノーヴァ 12月31日 (有)パワープレスト 10月31日 東都アイ・エヌ・ティー 12月31日</p> <p>上記の3社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(有)アドバックス・リアルエステートについては、設立日である6月8日から連結決算日までの決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(有)パワープレストについては、取得日である9月1日から連結決算日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>東都アイ・エヌ・ティー(株)については、取得日である12月9日から連結決算日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料 同左</p>	<p>イ 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方	イ 有形固定資産 定率法によっておりま	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左

<p>法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>す。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>
<p>項目</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p><input type="checkbox"/> 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><input type="checkbox"/> 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 消費税等の会計処理 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 連結納税制度の適用 同左</p>	<p><input type="checkbox"/> 消費税等の会計処理 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現</p>

フロー計算書)における 資金の範囲	現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
----------------------	---	--

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	<p>(中間損益計算)</p> <p>従来、当企業グループに登録されている人材派遣スタッフに対する給与手当は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、人材派遣事業の規模拡大に伴い、その費用処理について再検討を行った結果、取引実態を明確にし、売上と売上原価の対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ売上原価は、111,059千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,120千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,504千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,305千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>22,620千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>71,691千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,046千円</td></tr> </table>	役員報酬	22,620千円	給与手当	71,691千円	支払手数料	29,046千円	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>34,705千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>53,076千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>69,862千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>47,045千円</td></tr> </table>	役員報酬	34,705千円	給与手当	53,076千円	支払手数料	69,862千円	業務委託費	47,045千円	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>54,152千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>151,939千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>59,955千円</td></tr> </table>	役員報酬	54,152千円	給与手当	151,939千円	支払手数料	59,955千円
役員報酬	22,620千円																					
給与手当	71,691千円																					
支払手数料	29,046千円																					
役員報酬	34,705千円																					
給与手当	53,076千円																					
支払手数料	69,862千円																					
業務委託費	47,045千円																					
役員報酬	54,152千円																					
給与手当	151,939千円																					
支払手数料	59,955千円																					
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>34千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>310千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	34千円	工具器具備品	310千円		<table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>34千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>310千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	34千円	工具器具備品	310千円												
車輛運搬具	34千円																					
工具器具備品	310千円																					
車輛運搬具	34千円																					
工具器具備品	310千円																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 330,825千円	現金及び預金勘定 468,543千円	現金及び預金勘定 649,995千円
満期日までの期間が3ヶ月を超える預金 千円	満期日までの期間が3ヶ月を超える預金 千円	満期日までの期間が3ヶ月を超える預金 千円
現金及び現金同等物 330,825千円	現金及び現金同等物 468,543千円	現金及び現金同等物 649,995千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">621,174</td> <td style="text-align: right;">310,587</td> <td style="text-align: right;">310,587</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">5,940</td> <td style="text-align: right;">5,841</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">627,114</td> <td style="text-align: right;">316,428</td> <td style="text-align: right;">310,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料当中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">72,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">312,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">31,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">31,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (利息相当額の算定方法) リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	建物	621,174	310,587	310,587	工具器 具及び 備品	5,940	5,841	99	合計	627,114	316,428	310,686	1年内	72,109千円	1年超	312,000千円	合計	384,109千円	支払リース料	31,659千円	減価償却費 相当額	31,652千円	支払利息相当額	4,072千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> <td style="text-align: right;">758</td> <td style="text-align: right;">6,702</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,091</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> <td style="text-align: right;">10,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料当中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	車両 運搬具	7,461	758	6,702	工具器具 及び備品	1,680	336	1,344	ソフト ウェア	2,950	590	2,360	合計	12,091	1,684	10,406	1年内	2,393千円	1年超	8,108千円	合計	10,502千円	支払リース料	643千円	減価償却費 相当額	610千円	支払利息相当額	106千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">67,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">62,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td style="text-align: right;">7,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	67,769千円	減価償却費 相当額	62,810千円	支払利息相当 額	7,802千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																	
建物	621,174	310,587	310,587																																																																	
工具器 具及び 備品	5,940	5,841	99																																																																	
合計	627,114	316,428	310,686																																																																	
1年内	72,109千円																																																																			
1年超	312,000千円																																																																			
合計	384,109千円																																																																			
支払リース料	31,659千円																																																																			
減価償却費 相当額	31,652千円																																																																			
支払利息相当額	4,072千円																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																	
車両 運搬具	7,461	758	6,702																																																																	
工具器具 及び備品	1,680	336	1,344																																																																	
ソフト ウェア	2,950	590	2,360																																																																	
合計	12,091	1,684	10,406																																																																	
1年内	2,393千円																																																																			
1年超	8,108千円																																																																			
合計	10,502千円																																																																			
支払リース料	643千円																																																																			
減価償却費 相当額	610千円																																																																			
支払利息相当額	106千円																																																																			
支払リース料	67,769千円																																																																			
減価償却費 相当額	62,810千円																																																																			
支払利息相当 額	7,802千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	58	330	271
合 計	58	330	271

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	58	428	369
合 計	58	428	369

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	58	431	372
合 計	58	431	372

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	雪 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	広告関連 その他事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,289	95,748	74,269	70,699	276,005		276,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				3,663	3,663	(3,663)	
計	35,289	95,748	74,269	74,362	279,669	(3,663)	276,005
営業費用	64,639	106,409	83,911	78,601	333,561	80,837	414,398
営業利益又は 営業損失()	29,350	10,661	9,642	4,238	53,892	(84,501)	138,393

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前連結会計年度まで事業区分としていた「健康関連事業」は、重要性が低下したため「広告関連その他事業」に含めることといたしました。(従来の「広告関連事業」は、「健康関連事業」を含めることとしたため「広告関連その他事業」に名称変更いたしました。)

また、「ボウリング事業」は、子会社株式を売却したため、当中間連結会計期間より事業を行っておりません。

2 各事業の主な製品及びサービス

- (1) 雪関連事業.....通年型屋内スキー・スノーボードゲレンデの運営及び施設制作の請負、ロイヤリティ、他の事業主が経営する施設の運営受託、スノーボードスクールの運営、人工雪材の販売、施設関連機器又は設備の販売、スポーツ用品等の販売及びイベント企画等
- (2) 不動産関連事業.....不動産、金融及び経営に関するコンサルティング業務
宅地建物取引業、不動産賃貸業及び内装工事の請負等
- (3) 広告関連その他事業.....広告代理事業、健康関連商品の企画・卸売・販売等
- (4) 人材派遣事業.....広告プロモーションへの人材派遣事業等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は85,101千円であり、その主なものは、当社本社の経営管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	不動産 関連事業 (千円)	広告関連 その他事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,127	46,083	191,874	231,681	28,681	523,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,000	-	8,322	-	-	17,322
計	34,127	46,083	200,197	231,681	28,681	540,771
営業費用	33,454	64,776	196,147	228,329	46,979	569,687
営業利益又は 営業損失()	673	18,692	4,049	3,352	18,298	28,915

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に 対する売上高	-	523,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(17,322)	-
計	(17,322)	523,448
営業費用	83,976	653,663
営業利益又は 営業損失()	(101,298)	130,214

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前連結会計年度まで事業区分としていた「雪関連事業」は、重要性が低下したため「その他事業」に含めることといたしました。また、ホテル事業は、平成17年7月1日より開始いたしました。

2 各事業の主な製品及びサービス

- (1) 不動産関連事業.....宅地建物取引業、不動産賃貸業及び内装工事の請負等
- (2) 広告関連その他事業.....広告代理事業、健康関連商品の企画・卸売・販売等
- (3) 人材派遣事業.....広告プロモーション、製造業関連職種、競馬場関連会社への人材派遣事業等
- (4) ホテル事業.....白浜スカイリゾートホテルの運営
- (5) その他事業.....飲食店の運営、人工雪「SNOVA」の供給等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は101,898千円であり、その主なものは、当社本社の経営管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	雪 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	広告関連 その他事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,525	512,940	92,382	207,745	10,878	903,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	8,705	-	8,705
計	79,525	512,940	92,382	216,451	10,878	912,177
営業費用	133,628	510,072	110,887	202,988	15,035	972,611
営業利益又は 営業損失()	54,103	2,867	18,505	13,463	4,156	60,433

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に 対する売上高	-	903,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(8,705)	-
計	(8,705)	903,471
営業費用	183,459	1,156,071
営業利益又は 営業損失()	(192,165)	252,599

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前連結会計年度まで事業区分としていた「健康関連事業」は、重要性が低下したため「広告関連その他事業」に含めることといたしました。(従来の「広告関連事業」は、「健康関連事業」を含めることとしたため「広告関連その他事業」に名称変更いたしました。)

また、「ボウリング事業」は、子会社株式を売却したため、当連結会計期間より事業を行っておりません。

2 各事業の主な製品及びサービス

- (1) 雪関連事業.....通年型屋内スキー・スノーボードゲレンデの運営及び施設制作の請負、ロイヤリティ、他の事業主が経営する施設の運営受託、スノーボードスクールの運営、人工雪材の販売、施設関連機器又は設備の販売、スポーツ用品等の販売及びイベント企画等
- (2) 不動産関連事業.....不動産、金融及び経営に関するコンサルティング業務
宅地建物取引業、不動産賃貸業及び内装工事の請負等
- (3) 広告関連その他事業.....広告代理事業、健康関連商品の企画・卸売・販売等
- (4) 人材派遣事業.....広告プロモーションへの人材派遣事業等
- (5) その他事業.....飲食店の運営等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は193,365千円であり、その主なものは、当社本社の経営管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。前連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	24円94銭	25円91銭	26円99銭
1株当たり中間(当期)純損失	8円51銭	4円61銭	20円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	183,425	128,795	494,860
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	183,425	128,795	494,860
普通株式の期中平均株式数(株)	21,556,387	27,963,425	23,764,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,245個	新株予約権 3,796個	新株予約権 4,810個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

東都アイ・エヌ・ティー株式会社の株式取得(子会社化)

当社は、平成16年12月9日開催の取締役会において、東都アイ・エヌ・ティー株式会社の株式取得の決議を行い、同日付で東都アイ・エヌ・ティー株式会社の全株式(20,000株)を所有している前田久徳氏(18,000株)及び藤田正氏(2,000株)と株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

趣旨及び目的

当社は、経営再建に向けた事業改革を積極的に推進しており、具体的な施策を実行しておりますが、この度一層の収益力強化を計るべく、東都アイ・エヌ・ティー株式会社を子会社化することといたしました。

同社は、東京競馬場、中山競馬場の場内に計3ヶ所の軽食販売店を保有しております。取得に際しては、競馬場という高い集客力を有する立地である点、競馬場内の軽食販売店における地代家賃が、売上に応じて変動する仕組みであり、固定費を大幅に軽減しながら、安定的な収益が見込める点、従業員の人件費も競馬開催日に合わせて、柔軟に対応できる点等を評価いたしました。

当社は、東都アイ・エヌ・ティー株式会社を当企業グループの傘下に加えることにより、経営基盤の安定化を目指していきたいと考えております。

契約の内容

(1) 買収する会社の概要

商号	東都アイ・エヌ・ティー株式会社
主な事業の内容	競馬場内の軽食販売店運営
決算期	12月
資本の額	10百万円
発行済株式総数	20,000株
最近事業年度における業績の動向	

(単位:千円)

	平成14年12月期	平成15年12月期
売上高	87,072	48,639
当期利益	168	48
総資産	16,263	24,399
株主資本	1,445	1,493

(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	-株
取得株式数	20,000株
異動後の所有株式数	20,000株(所有割合100%)
取得価額	18百万円

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1) 株式会社ロムテックジャパンの子会社化
(株式交換方式による完全子会社化の実施)

当企業グループは、連結会計年度より独自のマーケティングノウハウによる人材派遣事業を展開し、当連結会計年度において営業利益の黒字化を達成し、今後も事業拡大に注力する方針であります。このような状況の下、主に東京競馬場、中山競馬場の外郭団体へ競馬関連商品の販売促進を行う人材派遣事業を展開する株式会社ロムテックジャパンを子会社化することにより、人材派遣事業の発展と収益基盤をより一層強固にするとともに、競馬場内という高い集客力を持つ立地において、コンシューマー向けサービスを拡充することが可能になるなど、当企業グル

ープの既存事業との高い相乗効果が見込める上、経営資源を効率的かつ柔軟に活用できる点等を評価し、平成17年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年5月16日に株式交換方式により当社の完全子会社といたしました。

(株式交換の日程等)

平成17年3月25日 株式交換契約書承認取締役会・株式交換契約書の締結
平成17年3月25日 臨時株主総会の開催(株式会社ロムテックジャパン)
平成17年5月16日 株式交換期日・株券交付日

(注) 1. 商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施

(株式交換比率等)

株式会社アドバックス (完全親会社) 1
株式会社ロムテックジャパン (完全子会社) 810.0

(注) 1. 株式の割当比率

株式会社ロムテックジャパンの株式1株に対して、株式会社アドバックスの株式810株を割当交付

2. 第三者機関による算定結果・算定方法及び算定根拠

第三者機関が以下の方法で算出した結果を踏まえ、両者で協議の上で決定

- ・株式会社アドバックス 株式交換契約書承認取締役会の前日までの直近6ヶ月間
(平成16年9月27日から平成17年3月24日まで)の(株)東京証券取引所の終値平均株価(229円79銭)1円未満を四捨五入した230円
- ・株式会社ロムテックジャパン 「DCF(ディスカウントキャッシュ・フロー)法」と「引継簿価純資産額と事業計画上の利益(キャッシュ・フロー)をDCF法により算定した数値」の併用

3. 株式交換により発行する新株式数 普通株式 405,000株

4. 株式交換交付金 支払わないものとする

5. 配当起算日 平成17年4月1日

2) 当社子会社有限会社パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」の直営化

平成17年6月27日開催の取締役会において、当社の100%子会社である有限会社パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」を直営化して運営することを決議し、同日付で下記のとおり契約を締結いたしました。

(直営化の理由)

当企業グループは現在、人材派遣事業・不動産関連事業・施設運営事業の3つの事業領域を軸とした経営計画を推進しております。特に不動産関連事業に関しましては、事業強化を図るべく、前連結会計年度、有限会社パワープレストを子会社化することにより、同社が保有する「白浜スカイリゾートホテル」(千葉県安房郡白浜町・全8階建)の1階から3階部分の敷地権・所有権を取得し、現在は賃貸による売上を計上しております。同ホテルは南房総の美しい四季を背景に、当初の予想を上回る好調な業績で推移しており、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。このような状況の下、同ホテルを直営化することにより、多様なニーズと運営上の問題点を迅速に把握し、的確な集客戦略や追加投資を実行することで、同ホテルの顧客満足度の向上による一層の集客が可能になると判断し、今回の決定にいたしました。

(直営化の方法)

現在、同ホテルは有限会社パワープレストが1階から3階部分を保有し、4階から8階の客室は区分所有者が保有しており、各々運営会社(株式会社ワールドマークコンサルタンツ)と賃貸借契約を締結しております。そして、有限会社パワープレストは1階から3階部分に係わる賃貸料を売上計上しております。今回当社は、下記の契約を締結した上で、運営会社となり、平成17年7月1日より売上、経費等の全てを計上するものであります。また、同ホテルの日々のオペレーション業務については運営業務受託会社(株式会社プラス・ワントータルプランニング)に業務委託を行います。

(契約の日程・契約の内容・契約相手会社の名称)

平成17年6月27日 取締役会決議

平成17年6月27日 賃貸借契約 (有限会社パワープレスト)

平成17年6月27日 業務委託契約（株式会社プラス・ワントータルプランニング）

なお、同日付で当社子会社の有限会社パワープレストと株式会社ワールドマークコンサルタンツの賃貸借契約の解除契約を締結いたします。

（直営化して売上計上を開始する日）

平成17年7月1日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		323,924		425,217		634,128	
2 売掛金		73,838		10,566		23,544	
3 たな卸資産		4,350		7,258		2,446	
4 未収消費税等	2	4,210		7,575		9,009	
5 関係会社短期貸付金		-		43,278		19,512	
6 預け金		-		60,494		-	
7 その他		26,314		17,032		11,680	
貸倒引当金		-		801		-	
流動資産合計		432,638	62.5	570,623	71.8	700,322	82.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,630		61,287		5,006	
(2) 構築物		273		-		-	
(3) その他		5,545		15,755		5,376	
有形固定資産合計		11,449	1.7	77,043	9.7	10,382	1.2
2 無形固定資産		1,495	0.2	495	0.1	495	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		330		428		431	
(2) 関係会社株式		16,001		47,001		34,001	
(3) 関係会社長期貸付金		99,500		69,131		79,987	
(4) 敷金及び保証金		118,594		30,547		22,961	
(5) その他		35,645		23,110		23,145	
貸倒引当金		23,100		23,100		23,100	
投資その他の資産合計		246,971	35.7	147,118	18.5	137,426	16.2
固定資産合計		259,916	37.5	224,657	28.2	148,305	17.5
資産合計		692,555	100.0	795,280	100.0	848,627	100.0

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	17,388		36,713		17,789	
2	未払法人税等	991		474		9,412	
3	未払費用	40,518		85,952		76,472	
4	その他	1,265		1,969		2,616	
	流動負債合計	60,163	8.7	125,109	15.7	106,290	12.5
固定負債							
1	預り保証金			1,567			
	固定負債合計			1,567	0.2		
	負債合計	60,163	8.7	126,677	15.9	106,290	12.5
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,535,482	221.7	1,777,411	223.5	1,749,617	206.2
資本剰余金							
1	資本準備金	1,617,392		27,794		1,829,627	
	資本剰余金合計	1,617,392	233.5	27,794	3.5	1,829,627	215.6
利益剰余金							
1	中間(当期)未処理損失	2,520,753		1,136,639		2,837,029	
	利益剰余金合計	2,520,753	363.9	1,136,639	142.9	2,837,029	334.3
	その他有価証券評価差額	271	0.0	369	0.0	372	0.0
金	自己株式	-		332	0.0	249	0.0
	資本合計	632,391	91.3	668,603	84.1	742,337	87.5
	負債・資本合計	692,555	100.0	795,280	100.0	848,627	100.0

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に引き続き、当中間会計期間において、138百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を早期に解消すべく、既存事業の見直しによる経費削減と新事業展開による収益機会拡大を柱とした経営改善のための具体的な再建計画を着実に実行してまいります。</p> <p>既存事業である雪関連事業につきましては、コスト管理を徹底するとともに、継続的な集客イベント等を実施することにより、来場客数の季節変動を極力抑えるよう努めております。</p> <p>広告関連その他事業は、前事業年度より大手メーカーとの継続的な取引を開始し、商品開発に導入段階から参加し、広告代理店としてのプロモーション展開を担う等の成果を上げることができましたので、今後はこれらの経験を活用し、関係強化と利益確保を図ってまいります。</p> <p>不動産関連事業は、テナントリーシング事業とリノベーション事業に本格的に取り組んでまいります。テナントリーシング事業は、商業施設を保有もしくは建設計画を有する企業と共同で施設開発計画を策定し、一方では出店希望企業を選定し出店交渉を行うリーシング(仲介)業務と、出店に際しての内装工事の受注に注力しております。将来的には、出店希望先企業から店舗運営の業務受託を視野に入れるとともに、すでに展開している広告関連事業、人材派遣事業との相乗効果を見込んでおります。また、現在行っているリノベーション事業は内装工事の受注が中心ですが、今後は、これまでの不動産関連事業における顧客基盤と情報収集力を活用し、保有不動産時価の適正評価業務等の利益率の高いコンサルティング関連部門での利益確保を目指します。</p> <p>また、安定的な収益基盤を構築するため、当中間会計期間において収益性不動産(リゾートホテル)を保有する(有)パワープレストを子会社化いたしました。これにより当物件の賃貸収入が安定的に計上されることとなりますが、今後も、投資効率の良い案件を選定し、取得を検討してまいります。</p>	<p>当社は、前事業年度272百万円、当中間会計期間137百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社において当中間会計期間末現在行っている事業(セグメント)は4事業ですが、ホテル事業以外の3事業は営業損失を計上しておりますので、当該状況を早期に解消すべく経営計画を着実に実行してまいります。</p> <p>不動産関連事業、広告関連その他事業につきましては、採算管理を徹底するとともに、受注状況に応じて他部門と人員調整を行うこと等によりコスト管理をさらに強化し、利益確保を図ってまいります。</p> <p>ホテル事業につきましては、平成17年7月1日から子会社である(有)パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」(千葉県安房郡白浜町・全8階建)を直営化して運営を開始いたしました。同ホテルは、当初の予想を上回る好調な業績で推移し、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。当企業グループではホテル事業のノウハウ蓄積に努めるとともに、協力企業等との関係も強化し一層の収益拡大を図ってまいります。</p> <p>その他事業につきましては、特に飲食関連事業に注力しており、平成17年4月には東京タワー内において甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。営業利益ベースで赤字基調となっておりますので、現在メニューの見直しや仕入ルートの再検討、効率性を重視したスタッフの再配置等コスト削減を中心とした採算性向上に取り組んでおります。</p> <p>当社は、上述の経営計画を着実に実行し、全ての事業部門で営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前期120百万円、当期272百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消するため、それぞれの事業領域において具体的な経営計画を着実に実行してまいります。</p> <p>雪関連事業は、不採算部門であった直営施設「スノーヴァ香椎」が今後、抜本的な収益改善を見込めないとの判断により、平成17年3月28日付で閉鎖いたしました。これにより、今後のキャッシュ・フローの大幅な改善が見込まれると共に、当社の経営課題であった不採算事業の整理が事実上完了いたしました。今後は、利益率の高い人工雪の安定供給に専念する予定であります。</p> <p>不動産関連事業につきましては、テナントリーシング事業の拡大に注力するとともに、リノベーション事業(オフィスビル等の再生事業)においても顧客ニーズに即した居住空間・設備の再設計ノウハウを活用し、付加価値の高いサービスを提供することにより利益確保を目指します。また、安定的な収益基盤を構築するため、継続して不動産投資も検討してまいります。</p> <p>広告関連その他事業は、今後の受注状況に応じて人員調整を行うなど柔軟に組織変更を行う予定にしております。</p> <p>人材派遣事業は、主に子会社の(株)ADVAX - MASHにおいて大手プロバイダの街頭集客プロモーションへの人材派遣、タレントの派遣、軽作業の請負等を行っておりますが、受注の増加により順調に業績が伸張し、当期においては営業利益の黒字化を達成いたしました。さらに安定的な収益基盤を確立するため、平成17年5月16日には株式交換の手法により人材派遣事業を展開する株式会社ロムテックジャパンを完全子会社化いたしました。今後も営業力の強化を図りつつ業容拡大に努めると共に、特色のある人材派遣会社として利益確保を図ってまいります。</p>



前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>人材派遣事業は、既に子会社の㈱ADVAX - MASHにおいて大手プロバイダの街頭集客キャンペーンへの人材派遣、タレントの派遣、軽作業の請負等を行っており、徐々に派遣実績を積み上げ事業基盤の確立に努めておりますが、労働形態の多様化と流動化が一層進んでおり、この分野が将来性、成長性ともに有望であると認識しており、新経営陣のこれまでの実績、豊富な人脈を活用した営業力等により、着実に成果をあげるべく体制を整え積極的に展開し、利益確保を図ってまいります。</p> <p>当社は、平成16年7月9日および平成16年9月30日に第三者割当増資を行い、301百万円および273百万円をそれぞれ調達いたしました。これら調達した資金を、主に新事業へ効率的に配分することにより上述の再建計画を着実に実行し、構造的な赤字体質から脱却し、全ての事業部門で利益を確保することを目標としております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>その他事業につきましては、特に飲食関連事業に注力しており、平成16年12月には東京競馬場、中山競馬場において飲食店を運営する東都アイ・エヌ・ティー㈱を完全子会社化すると共に、平成17年4月には東京タワー内において甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。いずれも高い集客力を誇ると共に知名度の高い施設であり、当社は今後も立地重視の店舗展開を検討してまいります。</p> <p>また、当社は、当期に計3回の第三者割当増資を実行し、総額976百万円の資金調達を行いました。この資金を有効に活用し、特に当期において営業利益の黒字化を達成した人材派遣事業を中心に事業拡大を図るべく、その手法としてM&A等も積極的に活用してまいります。</p> <p>当社は、上述の経営計画を着実に実行し、構造的な赤字体質から脱却し、全ての事業部門で利益を確保することを目標としております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 -</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,474千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,680千円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未収消費税等」に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,663千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 308千円 雑収入 14千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,503千円 雑収入 3,915千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,798千円
2 営業外費用の主要項目 新株発行費 17,111千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 549千円 雑損失 808千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 32,922千円
3 特別損失の主要項目 本社移転費用 2,887千円 貸倒引当金繰入額 23,100千円		3 特別損失の主要項目 施設撤退損失 150,384千円 貸倒引当金繰入額 23,100千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,068千円 無形固定資産 499千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,017千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,904千円 無形固定資産 1,000千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">621,174</td> <td style="text-align: right;">310,587</td> <td style="text-align: right;">310,587</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,940</td> <td style="text-align: right;">5,841</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">627,114</td> <td style="text-align: right;">316,428</td> <td style="text-align: right;">310,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">72,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">312,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">31,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (利息相当額の算定方法) リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	621,174	310,587	310,587	工具器具及び備品	5,940	5,841	99	合計	627,114	316,428	310,686	1年内	72,109千円	1年超	312,000千円	合計	384,109千円	支払リース料	31,659千円	減価償却費相当額	31,652千円	支払利息相当額	4,072千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> <td style="text-align: right;">758</td> <td style="text-align: right;">6,702</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,091</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> <td style="text-align: right;">10,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料当中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,461	758	6,702	工具器具及び備品	1,680	336	1,344	ソフトウェア	2,950	590	2,360	合計	12,091	1,684	10,406	1年内	2,393千円	1年超	8,108千円	合計	10,502千円	支払リース料	643千円	減価償却費相当額	610千円	支払利息相当額	106千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">67,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	67,769千円	減価償却費相当額	62,810千円	支払利息相当額	7,802千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
建物	621,174	310,587	310,587																																																																	
工具器具及び備品	5,940	5,841	99																																																																	
合計	627,114	316,428	310,686																																																																	
1年内	72,109千円																																																																			
1年超	312,000千円																																																																			
合計	384,109千円																																																																			
支払リース料	31,659千円																																																																			
減価償却費相当額	31,652千円																																																																			
支払利息相当額	4,072千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	7,461	758	6,702																																																																	
工具器具及び備品	1,680	336	1,344																																																																	
ソフトウェア	2,950	590	2,360																																																																	
合計	12,091	1,684	10,406																																																																	
1年内	2,393千円																																																																			
1年超	8,108千円																																																																			
合計	10,502千円																																																																			
支払リース料	643千円																																																																			
減価償却費相当額	610千円																																																																			
支払利息相当額	106千円																																																																			
支払リース料	67,769千円																																																																			
減価償却費相当額	62,810千円																																																																			
支払利息相当額	7,802千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	24円 98銭	23円 00銭	26円 85銭
1株当たり中間 (当期)純損失	8円 45銭	4円 62銭	20円 97銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、中間純損失が計 上されているため、記載 しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、当期純損失が計 上されているため、記載 しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	182,164	129,236	498,440
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	182,164	129,236	498,440
普通株式の期中平均株式数(株)	21,556,387	27,963,425	23,764,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,245個	新株予約権 3,796個	新株予約権 4,810個

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

連結資料の記載と同様であります。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

連結資料の記載と同様であります。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

連結資料の記載と同様であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書

平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
(第13期中)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(第13期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(3) 臨時報告書

平成17年10月21日 関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社アドバックス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 慎 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバックス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間において、138百万円の営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フロー面においても、前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間も158百万円のマイナスとなり、継続的にキャッシュ・フローのマイナスが続いている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年12月9日開催の取締役会において、競馬場内の軽食販売店運営を主な事業とする東都アイ・エヌ・ティー株式会社の全株式を取得することで連結子会社化することが決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社アドバックス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 慎 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバックス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度252百万円、当中間連結会計期間130百万円の営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度 326百万円、当中間連結会計期間 199百万円となり、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社アドバックス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 慎 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバックスの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に引き続き、当中間会計期間において、138百万円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年12月9日開催の取締役会において、競馬場内の軽食販売店運営を主な事業とする東都アイ・エヌ・ティー株式会社の全株式を取得することで連結子会社化することが決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社アドバックス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 慎 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバックスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度272百万円、当中間会計期間137百万円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。